



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 イチカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3513 URL https://www.ik-felt.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 孝信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山崎 敦 (TEL) 03-3816-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,791	6.1	1,570	46.3	1,633	34.3	1,173	50.0
2025年3月期	13,947	2.5	1,072	△3.8	1,216	4.1	782	△23.2

(注) 包括利益 2026年3月期 2,300百万円 (54.6%) 2025年3月期 1,487百万円 (△38.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	275.43	—	5.1	5.3	10.6
2025年3月期	181.51	—	3.6	4.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	32,078	24,070	75.0	5,719.60
2025年3月期	29,466	22,265	75.5	5,225.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,064百万円 2025年3月期 22,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,862	△2,577	△734	5,125
2025年3月期	1,401	△1,119	△622	6,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	353	44.1	1.6
2026年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	394	32.7	1.6
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		46.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	1.4	600	△23.9	600	△36.3	400	△42.7	95.07
通 期	14,700	△0.6	1,300	△17.2	1,400	△14.3	900	△23.3	213.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	4,967,151株	2025年3月期	4,967,151株
② 期末自己株式数	2026年3月期	759,708株	2025年3月期	707,047株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,259,398株	2025年3月期	4,309,161株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,725	2.6	912	23.2	1,535	42.5	1,172	54.6
2025年3月期	12,406	4.9	740	15.1	1,077	△5.1	758	△29.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	275.35		—					
2025年3月期	176.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	29,374		21,520		73.3	5,114.86		
2025年3月期	27,067		19,786		73.1	4,644.58		

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,520百万円 2025年3月期 19,786百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	15
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善等により景気の緩やかな回復基調が見られる一方、米国の関税政策、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫等不安定な国際情勢の中でエネルギー価格及び原材料価格の高騰や継続的な物価上昇等依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界の動向について、国内では、紙のデジタル化が引き続き進んでいることから、新聞用紙及び印刷情報用紙の需要は縮小しつつあります。加えて、板紙等の需要も減少傾向が見られ、厳しい状況が続いております。一方海外では、アジア地域において通販市場の拡大に伴う板紙需要及び人口増加に伴う衛生用紙需要はあるものの、新聞用紙及び印刷情報用紙は国内と同様に需要の減少傾向が続くと見込んでおります。

当社では、早くから市場規模の大きな主要地域に進出し、グローバルな販売体制網構築による販売力強化でシェア拡大を目指してまいりました。コスト競争力を強化するべく抄紙用フェルトの生産体制の最適化に努めておりますが、品質面で世界的に評価されている衛生用紙向けベルトの積極的な拡販を指向し、ベルト生産体制の見直しにも着手したこと、加えて、当年度のベルト新生産設備稼働による生産能力の更なる向上により生産量が増加いたしました。

このような状況の中、国内抄紙用フェルトは需要減により販売数量は減少したものの、海外抄紙用フェルト及びベルトの増販に加え、為替が円安に推移した影響により、連結売上高は14,791百万円（前期比6.1%増）、連結営業利益は1,570百万円（前期比46.3%増）、連結経常利益は1,633百万円（前期比34.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,173百万円（前期比50.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、抄紙用フェルトは厳しい環境の中、積極的な受注活動推進をおこなったものの販売数量は減少いたしました。輸出につきましては、抄紙用ベルトは中国国内の一部顧客の商流を子会社からの販売に変更したため販売数量が減少いたしました。

これにより、売上高は8,361百万円（前期比5.8%減）となりました。

(北米)

抄紙用フェルトは、受注回復により販売数量が増加いたしました。抄紙用ベルトは、受注増により販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は2,072百万円（前期比25.3%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及びベルトは、受注増により販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は2,799百万円（前期比22.3%増）となりました。

(中国)

抄紙用ベルトは中国国内の一部顧客の商流を子会社からの販売に変更したため販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は593百万円（前期比70.4%増）となりました。

(タイ)

抄紙用フェルト及びベルトは、大手顧客からの受注増により販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は484百万円（前期比44.3%増）となりました。

<工業用事業>

工業用フェルトは、輸出向けの販売数量が増加いたしました。

これにより、売上高は479百万円（前期比7.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,611百万円増加し、32,078百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が359百万円、投資有価証券が1,574百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ807百万円増加し、8,008百万円となりました。これは主として繰延税金負債が427百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,804百万円増加し、24,070百万円となりました。これは主として利益剰余金が821百万円、その他有価証券評価差額金が1,056百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,242百万円減少し、5,125百万円（前期比19.5%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,624百万円の計上、非資金費用である減価償却費972百万円の計上、法人税等の支払による支出425百万円などにより1,862百万円の収入（前期比461百万円の収入増）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,247百万円、定期預金の純増額1,000百万円などにより2,577百万円の支出（前期比1,457百万円の支出増）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出351百万円、自己株式の取得による支出483百万円などにより734百万円の支出（前期比112百万円の支出増）となりました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は、国内抄紙用フェルトの需要が減少したものの、海外抄紙用フェルト及びベルトの増販に加え、為替が円安に推移したことの影響により増収となりました。2027年3月期につきましては、抄紙用フェルト及びベルトの国内外への拡販を図るものの、国内市場での紙のデジタル化による構造的な需要縮小やグローバル市場での競争の激化、また中東地域での紛争などの地政学リスク、為替相場の見通しが不透明であることなど、厳しい経営環境が続いていく見通しであります。

このような見通しの中、当社グループは、中期経営計画に基づき、「高品質且つ革新的な製品及びサービス」を「グローバル競争力のあるコスト」で提供し、「国内及び世界中の顧客の信頼」を獲得することにより社会へ貢献してまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高14,700百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円となる見通しです。中東情勢を背景とした原燃料価格の急騰によりコスト増が見込まれますが、当期に稼働したベルト生産設備を最大限活用することで引き続き生産効率化に努めてまいります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは1USドル=150円、1ユーロ=175円を想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,398	6,162
受取手形	323	300
売掛金	4,527	4,888
商品及び製品	1,537	1,623
仕掛品	1,176	1,191
原材料及び貯蔵品	868	876
その他	162	315
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,991	15,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,591	3,750
機械装置及び運搬具（純額）	2,210	2,569
工具、器具及び備品（純額）	209	233
土地	1,807	1,804
リース資産（純額）	62	142
建設仮勘定	566	320
有形固定資産合計	8,448	8,820
無形固定資産		
投資その他の資産	273	565
投資有価証券	5,682	7,257
繰延税金資産	27	33
その他	162	163
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	5,753	7,335
固定資産合計	14,474	16,721
資産合計	29,466	32,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714	811
短期借入金	860	756
リース債務	23	29
未払法人税等	184	326
契約負債	103	94
賞与引当金	460	437
役員賞与引当金	33	73
その他	1,045	1,357
流動負債合計	3,425	3,886
固定負債		
リース債務	42	97
繰延税金負債	731	1,158
役員株式給付引当金	215	271
退職給付に係る負債	2,691	2,484
その他	94	109
固定負債合計	3,775	4,122
負債合計	7,201	8,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594	3,594
資本剰余金	2,335	2,477
利益剰余金	13,714	14,536
自己株式	△1,138	△1,422
株主資本合計	18,507	19,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	3,975
為替換算調整勘定	425	581
退職給付に係る調整累計額	408	322
その他の包括利益累計額合計	3,753	4,879
非支配株主持分	4	5
純資産合計	22,265	24,070
負債純資産合計	29,466	32,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,947	14,791
売上原価	7,931	8,069
売上総利益	6,015	6,721
販売費及び一般管理費	4,942	5,151
営業利益	1,072	1,570
営業外収益		
受取利息及び配当金	143	209
受取賃貸料	15	16
支払補償費戻入額	-	40
雑収入	54	62
営業外収益合計	214	327
営業外費用		
支払利息	9	12
為替差損	29	36
賃貸費用	14	14
固定資産除却損	2	182
貸与資産経費	12	12
雑損失	3	5
営業外費用合計	70	263
経常利益	1,216	1,633
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
減損損失	3	9
特別損失合計	12	9
税金等調整前当期純利益	1,203	1,624
法人税、住民税及び事業税	407	558
法人税等調整額	13	△108
法人税等合計	421	450
当期純利益	782	1,174
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	782	1,173

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	782	1,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	1,056
為替換算調整勘定	9	156
退職給付に係る調整額	390	△86
その他の包括利益合計	705	1,126
包括利益	1,487	2,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,486	2,299
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594	2,335	13,269	△898	18,301
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			782		782
自己株式の処分				11	11
自己株式の取得				△251	△251
従業員奨励福利基金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	445	△239	205
当期末残高	3,594	2,335	13,714	△1,138	18,507

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,613	416	18	3,048	4	21,355
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						782
自己株式の処分						11
自己株式の取得						△251
従業員奨励福利基金						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	8	390	704	0	705
当期変動額合計	305	8	390	704	0	910
当期末残高	2,919	425	408	3,753	4	22,265

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594	2,335	13,714	△1,138	18,507
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する当期純利益			1,173		1,173
自己株式の処分		141		199	340
自己株式の取得				△483	△483
従業員奨励福利基金					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	141	821	△284	678
当期末残高	3,594	2,477	14,536	△1,422	19,185

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,919	425	408	3,753	4	22,265
当期変動額						
剰余金の配当						△351
親会社株主に帰属する当期純利益						1,173
自己株式の処分						340
自己株式の取得						△483
従業員奨励福利基金						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,056	156	△86	1,125	0	1,126
当期変動額合計	1,056	156	△86	1,125	0	1,804
当期末残高	3,975	581	322	4,879	5	24,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,203	1,624
減価償却費	973	972
減損損失	3	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	△0
為替差損益 (△は益)	-	△104
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	39
固定資産除却損	2	182
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△516	△206
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	390	△86
受取利息及び受取配当金	△143	△209
支払利息	9	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△240	△198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	120	△84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98	△8
未収入金の増減額 (△は増加)	23	△142
未払金の増減額 (△は減少)	△126	109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△4
その他	71	156
小計	1,819	2,093
利息及び配当金の受取額	143	208
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△550	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△900	△1,247
無形固定資産の取得による支出	△174	△333
投資有価証券の取得による支出	△74	-
投資有価証券の売却による収入	30	-
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	△1,000
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△2,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△104
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△56
自己株式の売却による収入	-	261
自己株式の取得による支出	△251	△483
配当金の支払額	△336	△351
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622	△734
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322	△1,242
現金及び現金同等物の期首残高	6,690	6,367
現金及び現金同等物の期末残高	6,367	5,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパ GmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）・タイ（イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド）に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国・タイ）」及び「工業用事業」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,876	1,653	2,288	348	335	444	13,947	—	13,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,267	—	—	343	54	5	3,671	△3,671	—
計	12,144	1,653	2,288	691	390	450	17,618	△3,671	13,947
セグメント利益	2,723	26	138	69	20	7	2,986	△1,913	1,072
セグメント資産	15,102	1,583	1,110	362	302	732	19,193	10,272	29,466
その他の項目									
減価償却費	814	16	20	2	3	6	862	110	973
減損損失	—	—	—	—	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	865	10	1	0	0	3	881	164	1,045

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,913百万円には、セグメント間消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,865百万円、棚卸資産の調整額△52百万円、為替レート差額△22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額10,272百万円には、セグメント間消去△979百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,392百万円、棚卸資産の調整△140百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額164百万円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州・中東・ アフリカ	中国	アジア・ オセアニア	合計
5,506	1,653	2,288	2,564	1,934	13,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,361	2,072	2,799	593	484	479	14,791	—	14,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,073	—	—	403	51	4	4,533	△4,533	—
計	12,435	2,072	2,799	997	536	483	19,325	△4,533	14,791
セグメント利益	2,964	83	180	87	19	18	3,353	△1,783	1,570
セグメント資産	15,919	1,918	1,388	567	432	672	20,899	11,178	32,078
その他の項目									
減価償却費	791	14	25	2	3	6	845	127	972
減損損失	—	—	—	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,644	20	78	7	6	9	1,767	213	1,981

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,783百万円には、セグメント間消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,920百万円、棚卸資産の調整額△207百万円、為替レート差額291百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,178百万円には、セグメント間消去△1,622百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,843百万円、棚卸資産の調整△43百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額127百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額213百万円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米・中南米	欧州・中東・ アフリカ	中国	アジア・ オセアニア	合計
5,414	2,072	2,799	2,512	1,991	14,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「北米」「欧州」「その他の地域」と掲記しておりました地域名においては、「その他の地域」の売上高の増加および地域区分の明確化のため、当連結会計年度よりそれぞれ「北米・中南米」「欧州・中東・アフリカ」「アジア・オセアニア」と掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「地域ごとの情報」の売上高を組替えております。

この結果、前連結会計年度の「北米」に表示していた1,253百万円は、「北米・中南米」1,653百万円に、前連結会計年度の「欧州」に表示していた1,798百万円は、「欧州・中東・アフリカ」2,288百万円とし、新たに「アジア・オセアニア」地域を設けております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,225.40円	5,719.60円
1株当たり当期純利益金額	181.51円	275.43円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において137,900株、当連結会計年度末において161,300株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において140,662株、当連結会計年度において111,133株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	782百万円	1,173百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	782百万円	1,173百万円
普通株式の期中平均株式数	4,309千株	4,259千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	22,265百万円	24,070百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4百万円	5百万円
(うち非支配株主持分)	(4百万円)	(5百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	22,260百万円	24,064百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,260千株	4,207千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社イチカワテクノファブリクスを吸収合併することを決議しました。

1 合併の目的

株式会社イチカワテクノファブリクスは、工業用フェルト製品等の販売会社として、2005年7月に設立された連結子会社です。

当社は、2030年にあるべき姿を描いた「IK VISION2030」に基づき、工業用事業の業績拡大の推進と経営資源の集中と効率的な事業運営を図ることを目的に、同社を吸収合併することを決定いたしました。

2 合併の要旨

(1)合併の日程

取締役会決議日	2026年1月30日
吸収合併契約締結日	2026年1月30日
効力発生日	2026年6月1日(予定)

※本合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併に該当するため、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2)合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社イチカワテクノファブリクスを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社イチカワテクノファブリクスは効力発生日をもって解散いたします。

3 消滅会社の概要(2026年3月31日時点)

(1)名称	株式会社イチカワテクノファブリクス
(2)所在地	東京都文京区本郷二丁目14番15号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田 秀之
(4)事業内容	濾過材、クッション材等の工業用フェルト及び搬送用メッシュ等の工業用繊維製品の製造、加工並びに販売
(5)資本金	10百万円
(6)設立年月日	2005年7月1日

4 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5 吸収合併による連結財務諸表への影響

本合併は、当社の100%子会社である連結子会社との合併であるため、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2026年3月31日開催の取締役会において、当社の海外子会社である ICHIKAWA ASIA CO., LTD. (以下、「IAC」といいます。) を解散及び清算することを決議しました。

1 解散の理由

当社は、東南アジアにおける海外事業展開を加速させるため、2018年7月にタイ王国にIACを設立し、大手顧客との緊密な関係構築や機動的な技術サービスの提供などを実現すべく事業を運営してまいりました。その結果、大手顧客との長期販売契約の締結や現地代理店との連携による技術サービス提供体制の構築、強化を実現いたしました。

当社は中期経営計画“NE-27”の2年目を迎えるにあたり、より収益性の高い利益構造へ転換し、持続可能な経営体制を構築すべく様々な検討を重ねております。その中で、IACは設立時の目的を達成できたと評価し、清算を行うことが当社グループの経営資源を効率的に活用し、総合的な企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

今後につきましては、構築した販売ネットワークの現地代理店を通じて日本からきめ細かな営業・技術サービスを展開し、東南アジアからインドにかけての重要な市場でのさらなる拡販に努めてまいります。

2 解散する子会社の概要 (2026年3月31日時点)

(1)商号	ICHIKAWA ASIA CO., LTD.
(2)所在地	399 Interchange 21 Building, 25th Floor, Room NO.2506D, Sukhmit Road, Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
(3)代表者の役職・氏名	飯岡 健樹
(4)事業内容	抄紙用フェルト、スレート用フェルト、抄紙用ベルトの販売
(5)資本金	2百万THB
(6)設立年月日	2018年7月1日

3 解散及び清算の日程

解散及び清算の日程につきましては、現地の法令に基づき必要な手続きが完了次第、清算終了となる見込みです。

4 解散及び清算による連結財務諸表への影響

本件が当社グループの連結財務諸表に与える影響は現在精査中です。

4. その他

役員 の 異 動 (2026年6月25日付)

1. 役員 の 異 動

(1) 取締役候補 (2026年6月25日の第102回定時株主総会に付議)

取 締 役	矢崎 孝信	(重 任)
取 締 役	小堀 涉	(重 任)
取 締 役	遠山 宏幸	(重 任)
取 締 役	諸川 正憲	(重 任)
取 締 役	吉村 肇	(重 任)
取 締 役 (社外取締役)	長岡 弘樹	(重 任)
取 締 役 (社外取締役)	本所 良太	(重 任)
取 締 役 (社外取締役)	福田 伊津子	(重 任)

(2) 監査役候補

該当事項はありません (非改選)

2. 執行役員 の 異 動

(1) 執行役員候補 (2026年6月25日の第102回定時株主総会後の取締役会にて選任)

専 務 執 行 役 員	ユッカ レヒト	(重 任)
常 務 執 行 役 員	山崎 敦	(昇 任)
執 行 役 員	池田 岳志	(重 任)
執 行 役 員	西村 豊	(重 任)
執 行 役 員	高村 浩之	(新 任)
執 行 役 員	飯岡 健樹	(新 任)
執 行 役 員	奈良場 亘	(新 任)
執 行 役 員	西沢 圭司	(新 任)

(2) 退任予定執行役員 (2026年6月25日付)

現 執行役員	小田 浩之
現 執行役員	岡田 秀之

3. 取締役、監査役の業務分担 (2026年6月25日付)

取締役 社長執行役員 <代表取締役社長>	矢崎 孝信
取締役 常務執行役員 <技術統括>	小堀 涉
取締役 常務執行役員 <総務統括 兼 企画部・品質保証部担当>	遠山 宏幸
取締役 常務執行役員 <生産統括 兼 新事業担当>	諸川 正憲
取締役 常務執行役員 <営業統括 兼 宜紙佳造紙脱水器材 貿易(上海)有限公司董事長>	吉村 肇
取締役 (社外取締役)	長岡 弘樹
取締役 (社外取締役)	本所 良太
取締役 (社外取締役)	福田 伊津子
常勤監査役	平間 孝史
監査役 (社外監査役)	出縄 正人
監査役 (社外監査役)	岡田 貴子

4. 執行役員の業務分担	(2026年6月25日付)	
専務執行役員	<欧州統括>	ユッカ レヒト
常務執行役員	<総務部長>	山崎 敦
執行役員	<経営監査部長>	池田 岳志
執行役員	<技術本部長>	西村 豊
執行役員	<生産本部長 兼 岩間工場長>	高村 浩之
執行役員	<営業本部長 兼 イチカワ・アジア・ カンパニー・リミテッド社長>	飯岡 健樹
執行役員	<海外営業技術部長 兼 イチカワ・ ノース・アメリカ・コーポレーション社長 兼 イチカワ・ヨーロッパGmbH社長>	奈良場 亘
執行役員	<企画部長 兼 新事業推進室長>	西沢 圭司
		以 上